

運用報告書 (全体版)

第4期<決算日2019年10月15日>

たわらノーロード 日経225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式 (インデックス型)	
信託期間	2015年12月7日から無期限です。	
運用方針	日経平均株価 (日経225) の動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	たわらノーロード 日経225	日経225インデックスファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日経225インデックス ファンド・マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として国内の株式に実質的に投資し、日経平均株価 (日経225) に連動する投資成果をめざします。	
組入制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日 (原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「たわらノーロード 日経225」は、2019年10月15日に第4期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(ベンチマーク)	期騰落 中率			
(設定日) 2015年12月7日	円 10,000	円 -	% -	円 (12月4日) 19,504.48	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2016年10月12日)	8,698	0	△13.0	16,840.00	△13.7	87.7	12.2	1,321
2期(2017年10月12日)	10,988	0	26.3	20,954.72	24.4	80.7	19.2	2,327
3期(2018年10月12日)	12,082	0	10.0	22,694.66	8.3	88.4	11.5	8,282
4期(2019年10月15日)	12,069	0	△0.1	22,207.21	△2.1	88.8	11.1	15,983

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2018年10月12日	円 12,082	% -	円 22,694.66	% -	% 88.4	% 11.5
10月末	11,678	△3.3	21,920.46	△3.4	80.8	19.1
11月末	11,910	△1.4	22,351.06	△1.5	85.7	14.1
12月末	10,685	△11.6	20,014.77	△11.8	84.6	15.2
2019年 1 月末	11,088	△8.2	20,773.49	△8.5	89.5	10.4
2 月末	11,421	△5.5	21,385.16	△5.8	89.7	10.3
3 月末	11,416	△5.5	21,205.81	△6.6	85.6	14.3
4 月末	11,985	△0.8	22,258.73	△1.9	95.4	4.5
5 月末	11,092	△8.2	20,601.19	△9.2	86.0	13.9
6 月末	11,476	△5.0	21,275.92	△6.3	90.0	9.9
7 月末	11,608	△3.9	21,521.53	△5.2	89.4	10.4
8 月末	11,172	△7.5	20,704.37	△8.8	86.9	13.0
9 月末	11,826	△2.1	21,755.84	△4.1	90.3	9.6
(期 末) 2019年10月15日	12,069	△0.1	22,207.21	△2.1	88.8	11.1

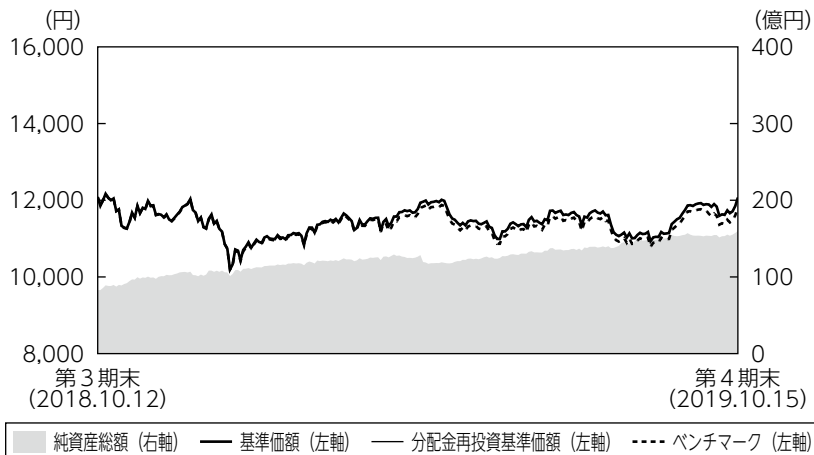
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

基準価額等の推移



第4期首：12,082円
第4期末：12,069円
(既払分配金0円)
騰落率：△0.1%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

世界経済の先行き不透明感や、米中貿易摩擦を巡る思惑などを背景に、日経平均株価が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

FOMC（米連邦公開市場委員会）が利上げを決定し、世界経済の先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市場は2018年末にかけて弱含みました。年明け以降は、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が、金融引き締めを急がない姿勢を示したことなどから2019年4月下旬にかけて堅調に推移しました。その後は、米中貿易摩擦の趨勢を睨み、方向感の定まらない展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、ベンチマークの計算手法に合わせて、現物株式では日経平均株価の構成銘柄に原則等株数投資を行いました。ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、実質組入比率を高めるように努めました。また、期中のベンチマークの構成銘柄の変更に対しても原則としてその算出基準に則り適切に銘柄入れ替えや組入比率の調整を実施しました。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドの運用状況】

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	14.8
2	小売業	11.8
3	情報・通信業	9.8
4	化学	7.6
5	医薬品	7.5
6	輸送用機器	4.9
7	機械	4.5
8	サービス業	4.2
9	食料品	4.1
10	精密機器	3.0



期末

(単位：%)

No.	業種	比率
1	電気機器	17.2
2	小売業	12.6
3	情報・通信業	9.1
4	化学	7.4
5	医薬品	6.7
6	サービス業	4.8
7	輸送用機器	4.4
8	機械	4.1
9	食料品	3.8
10	精密機器	3.1

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	8.1
2	ソフトバンクグループ	4.3
3	ファナック	2.8
4	KDDI	2.5
5	東京エレクトロン	2.1
6	ダイキン工業	2.0
7	テルモ	2.0
8	京セラ	1.8
9	ユニー・ファミリーマートホールディングス	1.8
10	TDK	1.5



期末

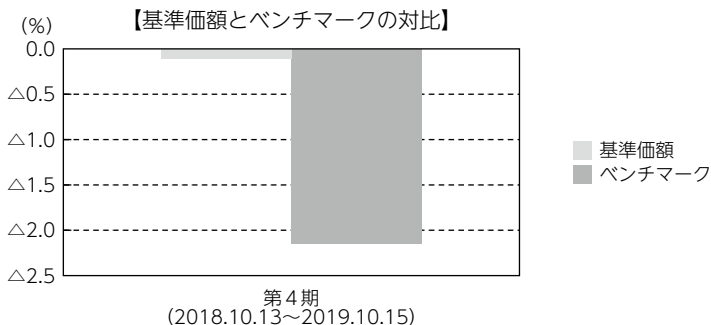
(単位：%)

No.	銘柄	比率
1	ファーストリテイリング	9.4
2	ソフトバンクグループ	3.7
3	東京エレクトロン	3.1
4	ファナック	2.9
5	KDDI	2.6
6	ダイキン工業	2.1
7	テルモ	2.0
8	京セラ	2.0
9	信越化学工業	1.7
10	ファミリーマート	1.6

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で2.1%下落しました。

当ファンドはベンチマークを2.0%上回りました。ベンチマークとの差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2018年10月13日 ～2019年10月15日
当期分配金(税引前)	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	2,069円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日経225インデックスファンド・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。

●日経225インデックスファンド・マザーファンド

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。ベンチマークの計算手法に合わせて原則等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引に伴って発生する諸コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2018年10月13日 ～2019年10月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	21円	0.185%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,452円です。
(投信会社)	(9)	(0.082)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(9)	(0.082)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.004)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	22	0.191	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

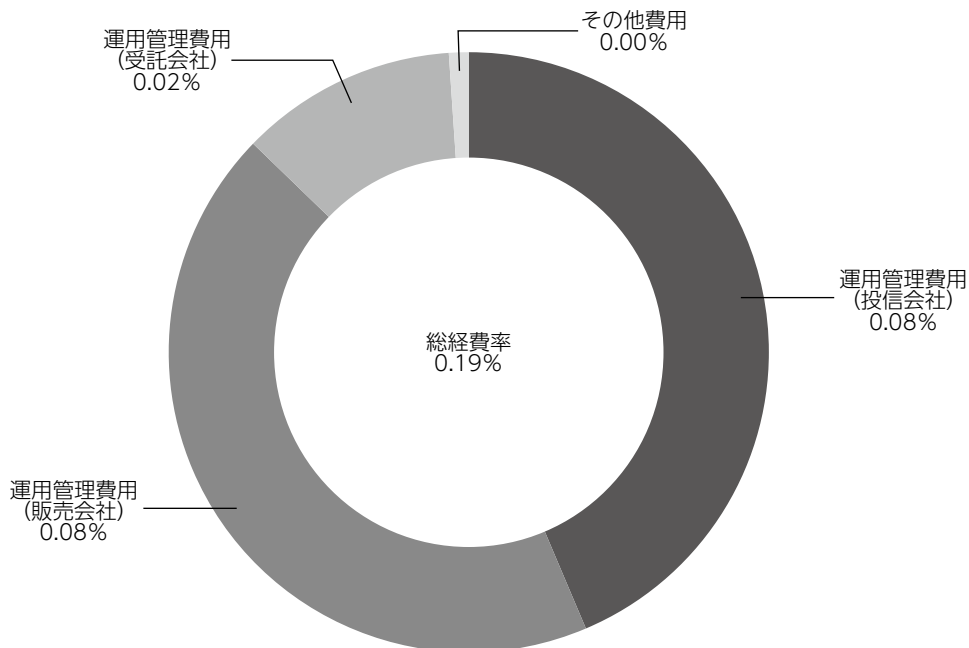
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.19%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
日経225インデックスファンド・マザーファンド	7,329,097	12,101,811	2,940,913	4,969,979

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日経225インデックスファンド・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,768,441千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	12,765,464千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.53

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年10月13日から2019年10月15日まで）

【たわらノーロード 日経225における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	511千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.035千円
(B)／(A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

【日経225インデックスファンド・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,707	百万円 2,449	% 36.5	百万円 61	百万円 1	% 2.4

平均保有割合 86.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		当 期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 1	百万円 -	百万円 4

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 1	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
日経225インデックスファンド・マザーファンド	千口 4,727,377	千口 9,115,561	千円 15,983,225

■投資信託財産の構成

2019年10月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日経225インデックスファンド・マザーファンド	15,983,225	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	87,861	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,071,087	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年10月15日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,071,087,332円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,349,961
日経225インデックスファンド・マザーファンド(評価額)	15,983,225,371
未 収 入 金	38,512,000
(B) 負 債	87,620,248
未 払 解 約 金	74,671,657
未 払 信 託 報 酬	12,833,933
そ の 他 未 払 費 用	114,658
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,983,467,084
元 本	13,243,176,010
次 期 繰 越 損 益 金	2,740,291,074
(D) 受 益 権 総 口 数	13,243,176,010口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	12,069円

(注) 期首における元本額は6,855,606,345円、当期中における追加設定元本額は15,761,749,506円、同解約元本額は9,374,179,841円です。

■損益の状況

当期 自2018年10月13日 至2019年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△40,288円
受 取 利 息	18,781
支 払 利 息	△59,069
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	691,041,998
売 買 損 益	826,503,464
売 買 損 益	△135,461,466
(C) 信 託 報 酬 等	△23,164,233
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	667,837,477
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	54,347,119
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,018,106,478
(配 当 等 相 当 額)	(1,639,875,580)
(売 買 損 益 相 当 額)	(378,230,898)
(G) 合 計(D+E+F)	2,740,291,074
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,740,291,074
追 加 信 託 差 損 益 金	2,018,106,478
(配 当 等 相 当 額)	(1,658,546,069)
(売 買 損 益 相 当 額)	(359,560,409)
分 配 準 備 積 立 金	722,184,596

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	247,889,304円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	419,948,173
(c) 収 益 調 整 金	2,018,106,478
(d) 分 配 準 備 積 立 金	54,347,119
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,740,291,074
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,069.21
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

日経225インデックスファンド・マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日 2018年11月6日）

（計算期間 2017年11月7日～2018年11月6日）

日経225インデックスファンド・マザーファンドの第13期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2005年12月28日から無期限です。
運用方針	日経平均株価（日経225）に連動する投資成果をめざして運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物率	純資産額
	円	%	(ベンチマーク)	%			
9期 (2014年11月6日)	12,097	18.9	16,792.48	17.1	73.4	22.1	百万円 3,495
10期 (2015年11月6日)	14,091	16.5	19,265.60	14.7	78.2	21.5	3,139
11期 (2016年11月7日)	12,818	△9.0	17,177.21	△10.8	79.9	19.8	3,923
12期 (2017年11月6日)	17,123	33.6	22,548.35	31.3	82.0	17.4	5,185
13期 (2018年11月6日)	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2	11,997

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

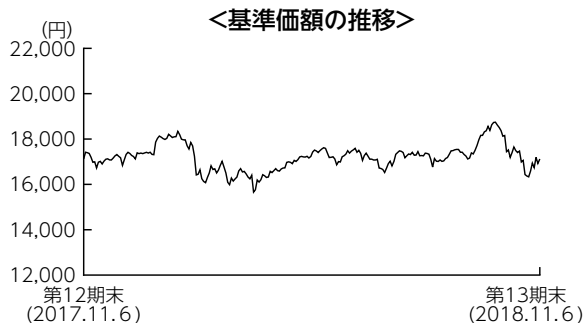
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株式組入率 比	株式先物率 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2017年11月6日	円 17,123	% -	円 22,548.35	% -	% 82.0	% 17.4
11 月 末	17,257	0.8	22,724.96	0.8	78.4	18.7
12 月 末	17,308	1.1	22,764.94	1.0	91.0	8.9
2018年1 月 末	17,560	2.6	23,098.29	2.4	82.5	17.2
2 月 末	16,772	△2.0	22,068.24	△2.1	88.7	11.2
3 月 末	16,427	△4.1	21,454.30	△4.9	86.8	13.2
4 月 末	17,210	0.5	22,467.87	△0.4	87.3	12.4
5 月 末	17,003	△0.7	22,201.82	△1.5	83.1	15.7
6 月 末	17,106	△0.1	22,304.51	△1.1	84.2	15.6
7 月 末	17,291	1.0	22,553.72	0.0	92.7	7.1
8 月 末	17,538	2.4	22,865.15	1.4	89.0	10.9
9 月 末	18,626	8.8	24,120.04	7.0	88.5	11.3
10 月 末	16,936	△1.1	21,920.46	△2.8	80.8	19.1
(期 末) 2018年11月6日	17,121	△0.0	22,147.75	△1.8	89.7	10.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2017年11月7日から2018年11月6日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は17,121円となり、前期末に比べ0.01%下落しました。

基準価額の主な変動要因

米国における長期金利の上昇、米中対立の激化、世界景気の先行きへの警戒などを受けて国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

国内株式市場は上昇と下落を繰り返す振れ幅の大きい相場展開となりました。国内企業業績の好調さ、日銀の金融緩和政策の継続や良好な米国経済指標などを背景に上昇する局面がありました。一方、米国における長期金利の上昇、米中対立の激化、世界景気の先行きへの警戒などを受けて下落する局面もありました。これらの結果、日経平均株価は期末を22,147.75円で迎えました。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。具体的には、日経平均株価の計算手法に合わせて、現物株式では原則として日経平均株価の採用銘柄に等株数投資を行いました。

また、ベンチマークとの連動性を維持するため、日経平均株価指数先物取引を積極的に活用し、株式実質組入比率を高位に保つように努めました。その結果、ファンドの投資成果がほぼ日経平均株価に連動する運用を行うことが出来ました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で1.8%下落しました。

当ファンドはベンチマークを1.8%上回りました。その差は、主に保有株式の配当金計上によるものです。

今後の運用方針

引き続き、日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行います。原則として日経平均株価の計算手法に合わせて等株数投資を行います。日経平均株価指数先物取引を積極的に活用して株式実質組入比率を高位に保ちます。最適な取引手法の選択により運用の効率性を高め、取引コストを最小限に抑制することで、日経平均株価と同等の騰落率を実現するように努めます。日経平均株価の構成銘柄が変更される場合にも、指数算出基準に則り適切に対処していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)	0.007% (0.000) (0.007)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	1	0.007

(注) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,192円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については6ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数です。その他は、信託事務の処理に要する諸費用等です。

■ 売買及び取引の状況 (2017年11月7日から2018年11月6日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,226.3 (△89.5)	7,754,077 (-)	347.6	1,250,597

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		18,032	17,677	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,004,675千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,781,735千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.32

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2017年11月7日から2018年11月6日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,754	百万円 3,580	% 46.2	百万円 1,250	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 2	百万円 0.391	百万円 3

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	519千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.123千円
(B)／(A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	7	18	12,744	
マルハニチロ	0.7	1.8	7,281	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	2.8	7.2	9,291	
建設業 (2.5%)				
コムシスホールディングス	7	18	54,540	
大成建設	1.4	3.6	18,432	
大林組	7	18	18,900	
清水建設	7	18	17,082	
長谷工コーポレーション	1.4	3.6	5,220	
鹿島建設	7	9	13,770	
大和ハウス工業	7	18	61,506	
積水ハウス	7	18	30,294	
日揮	7	18	38,070	
千代田化工建設	7	18	7,524	
食料品 (4.6%)				
日清製粉グループ本社	7	18	40,374	
明治ホールディングス	1.4	3.6	27,684	
日本ハム	7	9	36,180	
サッポロホールディングス	1.4	3.6	8,614	
アサヒグループホールディングス	7	18	92,718	
キリンホールディングス	7	18	48,456	
宝ホールディングス	7	18	29,142	
キッコーマン	7	18	106,920	
味の素	7	18	33,264	
ニチレイ	3.5	9	23,427	
日本たばこ産業	7	18	51,228	
繊維製品 (0.2%)				
東洋紡	0.7	1.8	2,919	
ユニチカ	0.7	1.8	1,058	
帝人	1.4	3.6	7,034	
東レ	7	18	14,666	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	7	18	13,356	
日本製紙	0.7	1.8	3,499	
化学 (8.4%)				
クラレ	7	18	28,530	
旭化成	7	18	22,635	
昭和電工	0.7	1.8	9,090	
住友化学	7	18	10,782	
日産化学	7	18	101,880	
東ソー	3.5	9	13,914	
トクヤマ	1.4	3.6	9,626	
デンカ	1.4	3.6	13,266	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
信越化学工業	7	18	176,544	
三井化学	1.4	3.6	10,119	
三菱ケミカルホールディングス	3.5	9	8,362	
宇部興産	0.7	1.8	4,485	
日本化薬	7	18	24,858	
花王	7	18	137,646	
富士フィルムホールディングス	7	18	87,498	
資生堂	7	18	136,350	
日東電工	7	18	113,256	
医薬品 (8.7%)				
協和発酵キリン	7	18	39,654	
武田薬品工業	7	18	83,304	
アステラス製薬	3.5	9	156,285	
大日本住友製薬	7	18	49,914	
塩野義製薬	7	18	130,932	
中外製薬	7	18	122,400	
エーザイ	7	18	180,720	
第一三共	7	18	77,274	
大塚ホールディングス	7	18	100,350	
石油・石炭製品 (0.5%)				
昭和シェル石油	7	18	38,934	
J X T Gホールディングス	7	18	13,701	
ゴム製品 (0.9%)				
横浜ゴム	3.5	9	20,889	
ブリヂストン	7	18	78,588	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
AGC	1.4	3.6	13,536	
日本板硝子	0.7	1.8	1,812	
日本電気硝子	2.1	5.4	15,708	
住友大阪セメント	7	1.8	7,803	
太平洋セメント	0.7	1.8	5,976	
東海カーボン	7	18	33,264	
TOTO	3.5	9	37,620	
日本硝子	7	18	30,240	
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	0.7	1.8	3,965	
神戸製鋼所	0.7	1.8	1,807	
ジェイエフイーホールディングス	0.7	1.8	3,956	
日新製鋼	0.7	1.8	2,800	
大平洋金属	0.7	1.8	5,985	
非鉄金属 (1.0%)				
日本軽金属ホールディングス	7	18	4,518	
三井金属鉱業	0.7	1.8	5,859	
東邦亜鉛	0.7	1.8	7,056	
三菱マテリアル	0.7	1.8	5,832	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友金属鉱山	3.5	9	33,552
DOWAホールディングス	1.4	3.6	12,744
古河機械金属	0.7	—	—
古河電気工業	0.7	1.8	5,760
住友電気工業	7	18	28,584
フジクラ	7	18	8,982
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.7	1.8	2,916
東洋製鐵グループホールディングス	7	18	42,228
機械 (4.9%)			
日本製鋼所	1.4	3.6	9,478
オークマ	1.4	3.6	21,456
アマダホールディングス	7	18	19,980
小松製作所	7	18	56,448
住友重機械工業	1.4	3.6	12,906
日立建機	7	18	56,610
クボタ	7	18	32,274
荏原製作所	1.4	3.6	11,844
ダイキン工業	7	18	237,870
日本精工	7	18	19,836
NTN	7	18	6,768
ジェイテクト	7	18	24,912
日立造船	1.4	3.6	1,486
三菱重工業	0.7	1.8	7,689
IHI	0.7	1.8	7,443
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	7	18	20,610
コニカミノルタ	7	18	19,368
ミネベアミツミ	7	18	31,410
日立製作所	7	3.6	12,556
三菱電機	7	18	26,523
富士電機	7	3.6	13,140
安川電機	7	18	62,460
ジーエス・ユアサ コーポレーション	7	3.6	8,715
日本電気	0.7	1.8	6,219
富士通	7	1.8	12,583
沖電気工業	0.7	1.8	2,757
セイコーエプソン	14	36	67,320
パナソニック	7	18	21,222
ソニー	7	18	109,620
TDK	7	18	180,360
アルプス電気	7	18	46,764
パイオニア	7	18	1,728
横河電機	7	18	39,078
アドバンテスト	14	36	88,200
カシオ計算機	7	18	31,392
ファナック	7	18	381,690
京セラ	14	36	226,008

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	7	18	45,900
SCREENホールディングス	1.4	3.6	21,852
キヤノン	10.5	27	87,750
リコー	7	18	20,610
東京エレクトロン	7	18	280,890
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	7	18	92,592
三井E&Sホールディングス	0.7	1.8	2,505
川崎重工業	0.7	1.8	4,905
日産自動車	7	18	18,585
いすゞ自動車	3.5	9	13,968
トヨタ自動車	7	18	119,340
日野自動車	7	18	19,818
三菱自動車工業	0.7	1.8	1,305
マツダ	1.4	3.6	4,426
本田技研工業	14	36	119,412
スズキ	7	18	99,090
SUBARU	7	18	53,046
ヤマハ発動機	7	18	41,778
精密機器 (3.2%)			
テルモ	14	36	228,780
ニコン	7	18	35,910
オリンパス	7	18	67,680
シチズン時計	7	18	12,132
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	7	9	14,598
大日本印刷	3.5	9	23,103
ヤマハ	7	18	94,680
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.7	1.8	1,036
中部電力	0.7	1.8	2,853
関西電力	0.7	1.8	3,076
東京瓦斯	1.4	3.6	9,748
大阪瓦斯	1.4	3.6	7,362
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	1.4	3.6	11,196
東京急行電鉄	3.5	9	16,650
小田急電鉄	3.5	9	21,024
京王電鉄	1.4	3.6	21,528
京成電鉄	3.5	9	30,915
東日本旅客鉄道	0.7	1.8	17,946
西日本旅客鉄道	0.7	1.8	13,602
東海旅客鉄道	0.7	1.8	38,376
日本通運	0.7	1.8	12,906
ヤマトホールディングス	7	18	51,075
海運業 (0.1%)			
日本郵船	0.7	1.8	3,463
商船三井	0.7	1.8	5,041

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
川崎汽船	千株 0.7	千株 1.8	千円 2,968	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	0.7	1.8	6,946	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	3.5	9	24,012	
情報・通信業 (10.1%)				
ヤフー	2.8	7.2	2,354	
トレンドマイクロ	7	18	118,440	
スカパーJ S A Tホールディングス	0.7	1.8	927	
日本電信電話	1.4	3.6	15,436	
KDDI	42	108	262,764	
NTTドコモ	0.7	1.8	4,546	
東宝	0.7	1.8	6,588	
エヌ・ティ・ティ・データ	35	90	124,020	
コナミホールディングス	7	18	85,500	
ソフトバンクグループ	21	54	463,050	
卸売業 (2.3%)				
双日	0.7	1.8	743	
伊藤忠商事	7	18	37,584	
丸紅	7	18	16,099	
豊田通商	7	18	73,350	
三井物産	7	18	34,299	
住友商事	7	18	31,644	
三菱商事	7	18	57,672	
小売業 (14.4%)				
J. フロント リテイリング	3.5	9	14,139	
三越伊勢丹ホールディングス	7	18	24,930	
セブン&アイ・ホールディングス	7	18	89,748	
ユニ・ファミー-Martホールディングス	7	18	256,320	
高島屋	7	9	16,533	
丸井グループ	7	18	44,298	
イオン	7	18	47,898	
ファーストリテイリング	7	18	1,051,920	
銀行業 (0.9%)				
コンソルディア・フィナンシャルグループ	7	18	9,576	
新生銀行	0.7	1.8	3,196	
あおぞら銀行	0.7	1.8	7,083	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7	18	12,193	
りそなホールディングス	0.7	1.8	1,105	
三井住友トラスト・ホールディングス	0.7	1.8	8,274	
三井住友フィナンシャルグループ	0.7	1.8	8,033	
千葉銀行	7	18	13,338	
ふくおかフィナンシャルグループ	7	3.6	10,458	
静岡銀行	7	18	18,234	
みずほフィナンシャルグループ	7	18	3,522	
証券・商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	7	18	11,741	
野村ホールディングス	7	18	9,693	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
松井証券	千株 7	千株 18	千円 21,816	
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	1.8	4.5	21,847	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.1	5.4	18,835	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1.4	3.6	9,802	
第一生命ホールディングス	0.7	1.8	4,055	
東京海上ホールディングス	3.5	9	49,815	
T & Dホールディングス	1.4	3.6	6,816	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	7	18	32,940	
不動産業 (1.6%)				
東急不動産ホールディングス	7	18	11,628	
三井不動産	7	18	46,341	
三菱地所	7	18	32,742	
東京建物	3.5	9	11,106	
住友不動産	7	18	72,810	
サービス業 (4.7%)				
ディー・エヌ・エー	2.1	5.4	10,535	
電通	7	18	96,840	
サイバーエージェント	-	3.6	18,756	
楽天	7	18	15,984	
リクルートホールディングス	21	54	162,540	
日本郵政	7	18	24,084	
東京ドーム	3.5	9	8,982	
セコム	7	18	162,882	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄数 < 比率 >	千株 1,217.7 225銘柄	千株 3,006.9 225銘柄	千円 10,761,015 <89.7%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円 1,221	百万円 -
日 経 2 2 5		

■投資信託財産の構成

2018年11月6日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	10,761,015	81.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,477,762	18.7
投 資 信 託 財 産 総 額	13,238,778	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年11月6日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,238,157,233円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,257,638,857
株 式(評価額)	10,761,015,780
未 収 入 金	29,781,476
未 収 配 当 金	66,381,120
差 入 委 託 証 拠 金	123,340,000
(B) 負 債	1,240,360,990
未 払 金	1,216,701,990
未 払 解 約 金	23,659,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	11,997,796,243
元 本	7,007,457,342
次 期 繰 越 損 益 金	4,990,338,901
(D) 受 益 権 総 口 数	7,007,457,342口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	17,121円

- (注1) 期首元本額 3,028,440,704円
 追加設定元本額 7,516,315,906円
 一部解約元本額 3,537,299,268円
- (注2) 期末における元本の内訳
 たわらノーロード 日経225 5,802,313,342円
 日経225リスクコントロールオープン 483,010,549円
 D I A M バランス・インカム・オープン (毎月分配型) 40,734,304円
 D I A M パッシブ資産分散ファンド 681,399,147円
 期末元本合計 7,007,457,342円

■損益の状況

当期 自2017年11月7日 至2018年11月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	134,271,407円
受 取 配 当 金	133,399,410
そ の 他 収 益 金	1,731,296
支 払 利 息	△859,299
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,558,786
売 買 益	764,850,969
売 買 損	△761,292,183
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△38,147,934
取 引 益	232,425,636
取 引 損	△270,573,570
(D) そ の 他 費 用	△1,172
(E) 当 期 損 益 金 (A+B+C+D)	99,681,087
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,157,097,446
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,589,127,726
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,322,688,094
(I) 合 計 (E+F+G+H)	4,990,338,901
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	4,990,338,901

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (H)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

■信用リスクを適正に管理する方法を規定する所要の約款変更を行いました。

(2018年3月1日)